

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 柳井市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,716	3,612	353	9,681

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,517	15,185	332	267	13	20,902	特許繰入金49百万円 基金繰入金44百万円
市有林野区事業特別会計	2	2	0	0	0	-	基金繰入金0.4百万円
同和対策資金貸付事業特別会計	2	2	1	1	-	1	
土地開発事業特別会計	189	189	0	0	-	-	
一般会計等	15,521	15,188	333	268		20,903	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,226	4,089	137	137	311	-	-	一般繰入金311百万円
介護保険事業特別会計	3,063	3,011	52	52	421	-	-	一般繰入金419百万円 特許繰入金2百万円
後期高齢者医療事業特別会計	514	511	2	2	127	-	-	一般繰入金127百万円
老人保健事業特別会計	486	504	18	18	37	-	-	一般繰入金37百万円
市営駐車場事業特別会計	30	30	0	0	18	83	58	一般繰入金18百万円
水道事業会計	811	810	1	909	223	2,235	1,109	法適用企業 一般繰入金223百万円
簡易水道事業会計	298	298	0	0	76	608	447	一般繰入金76百万円
公共下水道事業会計	2,383	2,383	0	0	860	10,141	9,279	一般繰入金860百万円
農業集落排水事業特別会計	348	348	0	0	225	1,724	1,404	一般繰入金225百万円
国民宿舎事業特別会計	86,448	86,448	0	0	23	-	-	一般繰入金23百万円
港湾整備事業特別会計	5	5	0	53	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,135		14,791	12,296	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
柳井地区広域消防組合	1,131	1,109	23	23	11	162	73	
周東環境衛生組合	577	565	12	12	-	113	60	
柳井地区広域水道企業団	1,380	1,543	163	1,663	-	14,281	343	法適用企業
柳井地区広域事務組合	12	12	0	0	1	-	-	
山口県市町村部会事務組合 (一般会計・児童基金事務)	428	425	3	3	119	-	-	
山口県市町村部会事務組合 (消防団長補佐特別会計)	200	200	0	0	2	-	-	
山口県市町村部会事務組合 (山口県地防公平委員会特別会計)	21	11	9	9	-	-	-	
山口県市町村部会事務組合 (山口県社会福祉特別会計)	38	36	2	2	1	-	-	
山口県市町村部会事務組合 (交通要路特別会計)	29	25	4	4	-	-	-	
山口県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療事業特別会計)	169,588	163,862	5,726	5,726	295	-	-	
一部事務組合等 計				7,442		14,556	476	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
柳井市土地開発公社	5	9	10	-	-	548	-	200	
平郡航路	4	12	10	1	-	-	20	18	
やない花のまちづくり振興財団	4	15	10	32	-	-	-	-	
周防ケーブルネット	247	17	20	121	-	-	-	-	
やまぐち農林振興公社	16	634	2	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	154	-	548	20	218	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	606	818	212
減債基金	275	276	1
その他充当可能基金	1,348	1,484	136
充当可能基金	2,229	2,578	349

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.38	2.76	0.38	13.39	20.00	水道事業会計	-	-	
連結実質赤字比	11.16	14.49	3.33	18.39	40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	16.7	17.3	0.6	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	99.4	-	
将来負担比率	130.8	138.5	7.7	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	
財政力指数	0.61	0.60	0.01			国民宿舎事業特別会計	-	-	
經常収支比率	95.2	93.3	1.9			港湾整備事業特別会計	-	-	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。